
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 738 号 平成 17 年 5 月 30 日発行

も く じ

トピックス	1
中央教育審議会義務教育特別部会において増田・高松市長が義務教育費国庫負担制度について意見陳述	
社会保障審議会医療保険部会において河内山・柳井市長が高齢者医療制度について発言	
生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会において岡崎・高知市長が両制度の改革に向けて問題提起	
「分権改革日本」全国大会 - 結束六団体 - を開催	
全国市長会 先週の動き	3
全国市長会 今週の動き	4
国の会議等の動き	4
各支部市長会の動き	5
市長の選挙	6
市長の退任	7
全国市長会 行事予定	7
全国都市数	8
ご案内	8

トピックス

中央教育審議会義務教育特別部会において増田・高松市長が義務教育費国庫負担制度について意見陳述

5 月 25 日に開催された標記部会において、義務教育費国庫負担制度に関し、地方三団体からの意見聴取・質疑応答が行われた。

本会から地方六団体代表の委員として参画している増田・高松市長は、義務教育の根幹である「機会均等」、「水準確保」、「無償制」については、国の責務であるが、それは義務教育教職員給与費の問題とは別であり、国は、義務標準法、学習指導要領、教科書検定等により、教育水準を担保することが可能。義務教育教職員給与費につ

いては、税源移譲を進め、地方税と地方交付税によって賄う方が、はるかに地方の自由度が高まり、分権型の教育システムが適切に機能する。昭和60年以降、国はなし崩し的に、旅費、教材費、退職手当等を一般財源化した経緯があり、現在、義務教育費総額における負担割合は、国、都道府県、市町村間では、3：4：3となっている。残る給与費を一般財源化しても何ら影響は生じない。地方は住民と直接向き合っている立場にあり、税源移譲・地方交付税措置により財源措置が確実になされる限り、教育水準の低下・地域間格差等の事態を招くことはない。義務教育における分権化を進めるため、「人事権」や「学級編制権」については、財源と共に、中核市をはじめとする都市自治体に早期に移譲すべきである等の強い意見表明を行った。

[社会文教部]

社会保障審議会医療保険部会において河内山・柳井市長が高齢者医療制度について発言

5月25日に開催された標記部会において、高齢者医療制度の創設に向けた議論が開始された。

本会から委員として参画している河内山・柳井市長（本会国民健康保険対策特別委員長）からは、本会が本年4月13日の理事会で決定した「医療保険制度改革に関する意見書」について説明を行うとともに、高齢者の新たな保険制度が導入されたとしても、現在、国保・介護保険の両保険者として、極めて深刻な財政運営を強いられている市町村が、新たな保険者を担うことは到底困難である旨の強い意見表明を行った。

[社会文教部]

生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会において岡崎・高知市長が両制度の改革に向けて問題提起

5月27日に開催された標記協議会（第2回）において、国と地方それぞれが生活保護制度及び児童扶養手当制度の改革に向けての問題提起を行った。

本会から地方六団体代表の委員として参画している岡崎・高知市長は、生活保護率上昇等の原因分析の必要性、検討すべき課題（生活保護費に関する課題、自立支援等に関する課題、実施体制に関する課題）、児童扶養手当制度に関する検討すべき課題等について、都市の立場から問題提起を行った。

なお、今後の運営については、次回までに事務局において論点を整理するとともに、引き続き問題提起の議論を深めることとした。

[社会文教部]

「分権改革日本」全国大会 - 結束六団体 - を開催

平成 18 年度までの三位一体の改革（第 1 期改革）を地方案に沿って着実に成果を上げるとともに、平成 19 年度以降の第 2 期改革の展望を開くため、地方自治関係者をはじめ民間の地方分権を応援して下さる方々等の参加を得て、改革の機運をさらに高め、国民運動へと展開していくことを目的として、標記大会を下記により開催いたします。

記

- 1 日 時 平成 17 年 6 月 1 日（水）12:00～13:30
- 2 会 場 日本武道館大ホール 千代田区北の丸公園 2 - 3
- 3 議事次第（予定）
 - (1) 開 会
 - (2) 主催者代表挨拶
 - (3) 議長選出
 - (4) 来賓挨拶

内閣総理大臣	小泉 純一郎 氏
総務大臣	麻生 太郎 氏
自由民主党政務調査会長	与謝野 馨 氏
公明党政務調査会長	井上 義久 氏
日本商工会議所会頭	山口 信夫 氏
全国地域婦人団体連絡協議会会長	中畔 都舎子 氏
日本青年団協議会会長	岡下 進一 氏
 - (5) 来賓紹介
 - (6) 決 議
 - (7) 閉 会

大会終了後、関係方面へ実行運動

[財政部]

全国市長会 先週の動き 5月23日 - 5月29日

5月23日（月）

「平成 17 年度共済保険事務担当者全国連絡協議会」を開催。加入市の担当者約 190 名が出席。会議では、第一生命から平成 17 年度任意共済保険の制度改正及び事務変更等について、三井生命から平成 16 年度団体定期保険の決算について、住友生命から個人年金共済制度について、それぞれ説明を聴取した。

[共済保険部]

5月27日(金)

「平成17年度電子自治体推進研修会」を開催。自治体のセキュリティ戦略等について、総務省等からの講演の後、都市自治体から先進事例について報告を行った。

[行政部]

全国市長会 今週の動き 5月30日 - 6月5日

5月31日(火) 13:00

「国等の関与・規制等の見直しに関するワーキンググループ第2回会議」を開催。国等の関与・規制等の具体的事例のとりまとめ、これに係る重点事項の選定方法について協議予定。

[行政部]

国の会議等の動き

[5月23日 - 5月29日]

5月24日(火)

「政府税制調査会第29回総会」に委員の佐竹・秋田市長が出席。個人所得課税の抜本の見直しに当たって論点となると考えられる事項、「非営利法人に対する課税のあり方」及び「寄附金税制のあり方」について、それぞれ事務局から説明を受け、その後、意見交換を行った。

さらに、「財政の長期試算」について、財政制度等審議会の田辺委員から説明を受け、その後、意見交換を行った。

[財政部]

5月25日(水)

「社会保障審議会医療部会」に本会から委員として大橋・裾野市長(本会社会文教委員会委員)が出席。患者・国民の選択の支援、医療法人制度、在宅医療の推進について、事務局から説明を受けるとともに、意見交換を行った。

[社会文教部]

5月27日(金)

「第28次地方制度調査会第22回専門小委員会」を開催。

「道州制のあり方」について協議。まず、事務局から「道州の基本的な制度設計」について説明をした後、意見交換を行った。主要な意見は次のとおり。

(国と道州の役割分担)

- ・国の役割は真に国が果たすべきものに重点化し、それ以外はできる限り道州が担うべきである。
- ・明らかに国の事務であるものを道州に事務委任して執行させるようなことは避けるべきである。
- ・国と道州の役割分担のメルクマールを作成するに当たっては、分かりやすさに留意し、この時点ではあくまでも例示であることを明確にする必要がある。

(道州の区域と移行方法)

- ・都道府県の意見や民意を十分汲み取り、気運が盛り上がり、協議が調ったところから順次道州に移行するほうが現実的ではないか。
- ・都道府県の意見や民意を汲み取るのも必要であるが、道州と都道府県の併存が長期にわたる場合には、国が決定することも考えられるのではないか。

[行政部]

[5月30日 - 6月5日]

5月30日(月) 13:00

「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会 産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会容器包装リサイクルWG合同会合」に石川・稲城市長(社会文教委員会副委員長)が出席予定。容器包装リサイクル法の見直しに関する論点について協議予定。

[社会文教部]

5月30日(月) 14:00

「中央教育審議会義務教育特別部会」に地方六団体代表の委員として増田・高松市長(本会義務教育制度検討会議座長)が出席予定。地方財政に関する有識者等からの意見聴取・質疑応答予定。

[社会文教部]

5月31日(火) 14:00

「中央教育審議会義務教育特別部会」に地方六団体代表の委員として増田・高松市長(本会義務教育制度検討会議座長)が出席予定。公立文教施設費に関する地方三団体、有識者からの意見聴取・質疑応答予定。

[社会文教部]

各支部市長会の動き

北海道市長会総会

北海道市長会は、5月25日、稚内市において平成17年春季定期総会及び理事会を開催した。

午前の理事会では、定期総会の運営等について協議を行った。

午後の定期総会では、全国市長会及び北海道市長会の会務報告を了承した後、平成17年度北海道市長会事業計画並びに一般会計及び特別会計歳入歳出予算を決定した。

次いで、「三位一体改革のあり方に関する決議」、国及び関係機関並びに北海道に対する平成17年春季要望事項を決定した。

また、第75回全国市長会議に提出する10議案を決定するとともに、役員の選任を行い、北海道市長会会長に上野・登別市長を再任、全国市長会副会長候補に河野・深川市長を選任した。

定期総会終了後、「三位一体の改革」について総務省の高尾・財務調査課長から説明があった後、質疑応答が行われた。

なお、秋季定期総会は夕張市で開催することを決定した。

関東支部総会

全国市長会関東支部は、5月25日、26日の両日、栃木県宇都宮市において第94回総会及び役員会を開催した。

総会では、全国市長会会務報告及び全国市長会関東支部会務報告を了承するとともに、平成16年度全国市長会関東支部歳入歳出決算及び平成17年度全国市長会関東支部歳入歳出予算を承認した。

次いで、各都県市長会提出議案(38件)について3委員会(行財政関係、教育・厚生関係、農政・建設関係)に付託して審議した結果、全議案を採択し、全国市長会に提出することとした。

また、緊急決議として提案された「地方分権推進のための三位一体改革に関する緊急決議」及び「容器包装リサイクル法の見直しに関する緊急決議」を原案どおり決定した。

役員改選では、新たな支部長に吉谷・足利市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に村田・北茨城市長を推薦することとした。

最後に、総務省自治財政局の平嶋・地方債課長から「三位一体改革」について説明を聴取した。

次期総会の開催地は、神奈川県小田原市に決定した。

なお、総会に先立ち役員会を開催し、総会の議事運営等について協議を行った。

市長の選挙

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (当選回数)
5月29日 静岡県伊東市 佃 弘 巳 つくだひろみ 新任(5月29日就任)

5月29日 静岡県島田市 桜井勝郎 さくらいかつろう 新任(5月29日就任)
 5月29日 鹿児島県日置市 宮路高光 みやじたかみつ 新任(5月29日就任)
 6月5日 埼玉県本庄市 吉田信解 よしだしんげ 新任(7月2日就任
 5月29日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
5月25日	大阪府和泉市	稲田順三
5月27日	福井県武生市	三木勅男

[総務部]

全国市長会 行事予定 5月30日~6月26日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
6月1日	12:00	「分権改革日本」全国大会	日本武道館	財政部
6月2日	11:00	介護保険対策特別委員会常任幹事会	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
6月2日	15:30	介護保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館・第2会議室	社会文教部
6月6日	13:00	廃棄物処理対策特別委員会	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
6月6日	14:00	第7回分権時代の都市自治体のあり方に関する検討会	全国都市会館・第2会議室	行政部
6月6日	15:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	日本都市センター会館・オリオン	社会文教部
6月6日	15:00	第7回都市政策研究特別委員会	全国都市会館・第1会議室	調査広報部
6月7日	9:15	温泉所在都市協議会役員会・総会	全国都市会館・第1会議室	財政部
6月7日	10:00	正副会長会議・三位一体改革推進会議合同会議	全国都市会館・第3、第4会議室	企画調整室・財政部
6月7日	11:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
6月7日	13:30	第1分科会	全国都市会館・大ホール	行政部
6月7日	13:30	第2分科会	日本都市センター会館・コスモスホール	財政部
6月7日	13:30	第3分科会	日本都市センター会館・オリオン	社会文教部
6月7日	13:30	第4分科会	全国都市会館・第1会議室	経済部
6月7日	各分科会終了後	総会運営委員会	全国都市会館・第3会議室	企画調整室
6月7日	16:00	第3回生活保護費負担金等対策会議	ルポール麹町・ルビー	社会文教部
6月8日	10:00	第75回全国市長会議	日本都市センター会館・コスモスホール	企画調整室

6月8日	総会終了後	行政委員会(新役員)	全国都市会館・ホールA	行政部
6月8日	総会終了後	財政委員会(新役員)	全国都市会館・ホールB	財政部
6月8日	総会終了後	社会文教委員会(新役員)	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
6月8日	総会終了後	経済委員会(新役員)	全国都市会館・第2会議室	経済部
6月8日	各委員会終了後	(財)全国市長会館評議員会・理事会	全国都市会館・第3、第4会議室	会館管理部
6月8日	15:00	広域行政圏整備推進協議会役員会	ルポール麹町・アメジスト	行政部
6月8日	15:00	水産都市協議会役員会	ルポール麹町・トパーズ	経済部
6月8日	15:00	第4回義務教育制度検討会議	日本都市センター会館・オリオン	社会文教部
6月8日	15:30	広域行政圏整備推進協議会総会	ルポール麹町・マープル	行政部
6月8日	15:30	第29回水産都市協議会総会	ルポール麹町・サファイヤ	経済部

[企画調整室]

全国都市数 平成17年5月30日現在

= 763 都市 =	
政令指定都市	14
中核市	35
特例市	40
一般市	651
特別区	23

[調査広報部]

ご案内

「第7回都市経営セミナー」開催のお知らせ

日本都市センターでは7月7日、「これからの観光戦略～外国人誘客を目指して～」をテーマに第7回都市経営セミナーを開催します。

外国人誘客を目指した観光戦略の立案を都市自治体の重要な課題と位置づけ、学識者による基調講演、首長等による事例報告、パネルディスカッションにより、都市自治体の観光戦略のあり方を探ります。(詳細は同センターのホームページ <http://www.toshi.or.jp/>を参照)

1. 日時 平成17年7月7日(木) 13:00～17:10
2. 場所 日本都市センター会館 3階コスモスホール
3. 参加費 4,000円

4 . 後 援 全国市長会、社団法人全国市有物件災害共済会

5 . プログラム

基調講演：「21世紀は観光の時代」 木村 尚三郎（静岡文化芸術大学学長）

事例報告：「住んでよし、訪ねてよし 石垣市」 大瀧 長照（沖縄県石垣市長）

「映像による観光振興」 田中 まこ（神戸フィルムオフィス代表）

パネルディスカッション：「これからの観光戦略 ～外国人誘客を目指して～」

コーディネーター：青山 佳世（フリーアナウンサー）

パネリスト : 菅家 一郎（福島県会津若松市長） 安田 公寛（熊本県本渡市長） 佐藤 喜子光（立教大学観光学部観光学科教授） ロス・フィンドレー（ニセコアドベンチャーセンター代表取締役）

6 . 問合せ先

財団法人日本都市センター 管理部庶務課

T E L : 03 - 5216 - 8763 F A X : 03 - 3263 - 4059

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
